

# 日 絹 月 報

平成 28 年 3 月号 第 468 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

## 本号の主なニュース

1. 第 99 回通商問題委員会の開催
2. 平成 28 年度生糸の関税割当制度の申請手続
3. セーフティネット保証 5 号の対象となる指定業種
4. 平成 28 年度経済センサス-活動調査の依頼

## ◇ 第 99 回通商問題委員会の開催 ◇

第 99 回通商問題委員会が 2 月 29 日(月)に開催され(1)日本の繊維貿易の現状(2)EPA 交渉の状況(3)産業協力の状況(4)日EU、EPA における原産地規則の考え方等について説明があり意見交換が行われた。

### 1. 日本の繊維貿易の現況について

#### (1) 輸出入全般の動向

##### ① 2015 年・年間累計及び 12 月の現状

- ・円ベースでは、輸出は前年同期比 106.1%、輸入は同 104.7%。
- ・輸出(円ベース)は、前年同月比が 2013 年 3 月からは 2015 年 2 月を除きプラスが続いていたが、10ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

項目	2015 年 12 月				2015 年・年間			
	金額		前年同月比		金額		前年同期比	
	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース
輸出	91,560	751	99.8%	97.8%	985,032	8,135	106.1%	92.7%
輸入	351,428	2,884	97.2%	95.2%	4,465,216	36,916	104.7%	91.6%

②繊維品別輸出入実績（2015年・年間・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	106.9%	繊維原料	105.0%
糸類（紡績糸・合繊糸）	102.1%	糸類（紡績糸・合繊糸）	103.3%
綿糸	119.3%	綿糸	93.9%
毛糸	102.9%	毛糸	118.5%
合繊糸	102.3%	合繊糸	104.1%
織物	107.1%	織物	104.7%
綿織物	106.2%	綿織物	96.9%
毛織物	106.7%	毛織物	100.9%
合繊織物	108.7%	合繊織物	109.2%
二次製品	106.3%	二次製品	104.8%

（2）各国・地域別輸出入の動向

①輸出（2015年1月・年間累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）103.9%、米州114.1%、欧州108.0%引き続き堅調に推移。
- ・中国は、100.7%。シェアは1.7ptダウンの30.9%へ。
- ・アセアン主要国は引き続き好調を維持。全体では105.7%、ベトナム112.8%、ミャンマー118.1%。アセアンのシェアは22.5%（前年比▲0.1pt）。ベトナムのシェアは9.8%（前年比+0.6pt）まで伸長。
- ・米州は114.1%と好調。シェアは0.6ptアップの9.5%へ。

②輸入（2015年・年間累計・前年同期比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）105.1%、米州107.4%、欧州100.4%。
- ・中国は、100.2%。シェアは前年比3.0ptダウンの63.8%へ。
- ・アセアン全体では120.6%。中でもベトナム122.8%、インドネシア115.2%、ミャンマー117.4%と、高水準を保っている。アセアンのシェアは21.1%（前年比+2.8pt）まで拡大。中でもベトナムのシェアは、9.4%（前年比+1.4pt）まで伸長。
- ・バングラデシュも135.7%と大幅増が続く。（2015年4月からニット衣類製品の特恵関税が1工程基準に緩和）

2. 次回日程について

第100回通商問題委員会は、3月30日（水）14時～16時

## ◇ 平成28年度生糸の関税割当制度の申請手続 ◇

本会は、平成28年度生糸の関税割当制度の申請受付を開始しました。

平成28年度（平成28年4月から平成29年3月まで）に生糸の輸入を希望する本会の会員等（絹織物産地組合並びに絹織物業者）は、関税割当申請書類を作成の上、平成28年4月1日（金）までに本会宛にご提出ください。

申請総量については、生産計画に基づいた輸入必要量を申請することになりますが、申請総量が輸入枠を超えた場合は、農林水産省による調整（申請者毎に昨年の輸入実績を勘案した申請数量の調整）がありますので、ご承知おきください。

なお、本申請手続きのご案内は、前年度に申請手続きをされた組合に対して行っておりますが（平成28年2月25日付け28絹人織工連発第5号）、新規に申請される場合には、本会にお問い合わせください。

## ◇ セーフティネット保証5号の対象となる指定業種 ◇

（平成28年度第1四半期）

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者の資金繰りを一般保証とは別枠で、融資額の100%を保証する制度である「セーフティネット保証5号」について、平成28年度第1四半期に対象となる業種を指定し、公表した。

### 1. 制度概要

セーフティネット保証5号とは、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者が以下の条件で信用保証協会の保証を利用できる制度。

#### 【企業認定基準】

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- ①最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している中小企業者。
- ②製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

#### 【保証限度額等】

保証限度額：一般保証とは別枠で、無担保保証8千万円、最大で2億8千万円

保証割合：借入額の100%

保証料率：0.7～1.0%（保証協会所定の料率）

### 2. 平成28年度第1四半期の指定業種

【1159】その他の繊維粗製品製造業（製経業等）

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322006/20160322006-b.pdf>

## ◇ 平成28年度経済センサス-活動調査の依頼 ◇

平成28年3月14日付けで経済産業省から標記の件について協力要請がありました。依頼内容は次のとおりです

当省は総務省と共同で、6月に「平成28年経済センサス-活動調査」を実施します。これまで、我が国の産業を対象とする大規模統計調査は、産業分野ごとに、各府省によりそれぞれ異なる年次及び周期で実施されてきました。

このため、既存の大規模統計調査の結果を統合しても、同一時点における我が国全体の包括的な産業構造統計を作成できない状況にありました。

また、国民経済に占める割合が高くなっているサービス分野の統計が不足しており、GDPを推計するための基礎統計として、全産業をカバーする一次統計の情報を整備することが必要であったことから、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（いわゆる「骨太の方針」）（平成17年6月21日閣議決定）において経済活動を同一時点で網羅的に把握する経済センサスの実施が提言されました。

これに基づき、第1回目として、平成21年7月に事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた経済センサス-基礎調査（総務省）が行われ、その結果を基に平成24年2月に売上高や費用等の経理項目の把握に重点を置いた経済センサス-活動調査を総務省及び経済産業省が中心となって実施しました。

今回、第2回目の経済センサス-活動調査を平成28年6月に実施します。

（調査依頼）

関係団体各位 殿

平成28年3月14日  
総務省  
経済産業省

平成28年経済センサス-活動調査への協力について（依頼）

日頃より政府が実施する各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、総務省・経済産業省では、平成28年6月に全国全ての事業所・企業を対象

とした「平成28年経済センサス - 活動調査」を実施いたします。

経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする政府の重要な調査であり、統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある調査（基幹統計調査）として平成24年2月に1回目を実施し、今回は2回目の調査となります。

その調査結果は、地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税の清算の際に利用される他、国及び地方公共団体における各種政策の立案、実施のための基礎資料としての利活用や、経営の参考資料として事業者の方々にも広く活用していただいております。

昨年10月に本調査に先立ち実施いたしました「企業構造の事前確認」の際にも御協力をお願いをさせていただきましたが、改めて、調査の趣旨・必要性について御理解いただきますとともに、本調査の円滑な実施に向け、貴団体のホームページや機関誌（紙）への記事・広告の掲載を通じまして、関係する企業の方々への御周知いただきますようお願い申し上げます。

#### 【問い合わせ先】

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室 経済センサス班

電話：03-3501-6606（直通）

F A X：03-3501-7790

E-mail：[e-census@meti.go.jp](mailto:e-census@meti.go.jp)

#### 【参考】

<経済センサス－活動調査キャンペーンサイト>

<http://www.e-census2016.stat.go.jp/>

<経済産業省ホームページ>

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

<総務省ホームページ>

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html/>

<経済センサス総合ガイド（総務省ホームページ内）>

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.html/>

## ◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net 2 1スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smr.j.go.jp/snavi/support>  
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

### (公募中案件)

2016/3/17 掲載

「中小会計要領」の普及に向けた信用保証料率の割引制度を平成 28 年度も行います (中小企業庁)

平成 24 年 2 月に策定された「中小会計要領」(中小企業向けの会計ルール)普及のため、平成 25 年 4 月から行ってきた「中小会計要領」を会計ルールとして採用する中小企業に対する信用保証料率の 0.1% 割り引きを平成 28 年度についても行います。

2016/3/16 掲載

【予告】平成 28 年度戦略的基盤技術高度化支援事業の事前予告を行います (中小企業庁)

中小企業が研究機関等と連携した製品化につながる研究開発や販路開拓の取組を支援。戦略的基盤技術高度化支援事業は、デザイン開発、精密加工等の 12 技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することが目的です。特に、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発及びその成果の販路開拓への取組を一貫して支援する当該事業の事前予告です。

2016/3/14 掲載

割賦支払／賃料支払に係る手続き (中小企業基盤整備機構)

割賦制度の利用が更新されました。適用日は 3 月 10 日からです。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2016/3/9 掲載

平成 27 年度補正予算「共同販売拠点（アンテナショップ）による地域産品等の販路開拓支援事業」の募集を開始します (中小企業庁、全国商工会連合会)

中小企業・小規模事業者の商品展開力・販売力の向上等を図るため、地域振興等機関が、地域経済を支える中小企業・小規模事業者が農商工連携や地域資源の活用などで開発し

た地域産品等を共同で販売する拠点(アンテナショップ)を設置し、販売や支援を行う費用を支援します。

・募集期間：2016/3/8 - 2016/3/29

2016/3/9 掲載

平成27年度補正予算小規模事業者支援パッケージ事業地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業の公募を開始します (中小企業庁、全国商工会連合会)

中小企業・小規模事業者の地域外への新たな販路開拓を支援するため、地域振興を担う機関が地方公共団体と連携して行う広域的な展示販売会・商談会の開催や開催期間前後の商品等改良・販売力向上に資する支援について、【国内開催型】20,000千円(下限1,000千円)【海外開催型】40,000千円(下限10,000千円)を上限に補助します。

・募集期間：2016/3/8 - 2016/3/29

2016/3/8 掲載

小規模事業者支援パッケージ事業 地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業の公募を開始します。(全国商工会連合会)

このたび、各地域の商工会・商工会議所等が地方公共団体と連携して行う展示販売会・商談会において、商品を販売・商談することにより、多くの消費者に中小企業・小規模事業者が製造した魅力ある商品の紹介が可能となるとともに、商品に対する消費者の評価等の情報を得る機会を得ることにより、中小企業・小規模事業者の商品等の改良や、地域外への新たな販路開拓を実現することを目指し、中小企業・小規模事業者の販路開拓の支援や販売力の向上等を図る事を目的とし、小規模事業者支援パッケージ事業地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業の公募を開始します。

・募集期間：2016/3/7 - 2016/3/29

2016/3/8 掲載

平成27年度「中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金(ものづくりサプライチェーン再構築支援事業)」に係る補助事業者の公募(経済産業省)

地域のものづくり企業が、1. TPP 域内国を含む海外市場の獲得を目的に、2. 前後の工程を担う産地内外の企業との事業統合や連携を通じて、3. サプライチェーンの再構築を図る際のビジネスモデル検証のための取組を支援します。尚3月14日(月)に経済産業省にて説明会を行います。説明会申込締切は3月11日(金)です。

・募集期間：2016/3/7 - 2016/4/7

2016/3/7 掲載

平成28年度「新興国市場開拓等事業費補助金(テストマーケティング等支援事業)」に係る補助事業者の公募(経済産業省)

我が国の生活文化の特色を活かした魅力ある商品・サービスの海外販路開拓を行おうとする事業者が、製造・流通・広告等関係企業と連携した上で、新興国等において販路開拓に至るまでの一貫した取組みを行うために必要な経費の一部を補助することにより、現地における継続的な事業展開を円滑に行えるよう支援するとともに、その知見を広く周知することにより、同業他社の参考に供します。尚3月17日（木）に経済産業省にて説明会を行います。説明会申込締切は3月15日（火）です。

・募集期間：2016/3/7 - 2016/4/15

2016/3/2 掲載

#### 省エネ設備の導入に補助金が出ます（環境共創イニシアチブ）

【平成27年度補正予算 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金】本事業は、省エネルギー性能の高い機器及び設備の導入により事業活動における省エネルギーを推進することで、事業活動の生産性を高めるとともに省エネルギーを促進し、中小企業等の競争力を強化することを目的とします。

・募集期間：2016/3/22 - 2016/4/22

2016/2/29 掲載

#### 経営計画に基づいて実施する販路開拓等の取組みを支援（日本商工会議所）

【平成27年度補正（平成28年実施）小規模事業者持続化補助金】経営計画に基づいて実施する販路開拓等の取組みに対し、原則50万円を上限に補助金（補助率2/3）が出ます。計画の作成や販路開拓の実施の際、商工会議所の指導・助言を受けられます。小規模事業者が対象です。申請にあたっては、最寄りの商工会議所へ事業支援計画書の作成・交付を依頼する必要があります。

・募集期間：2016/2/26 - 2016/5/13

2016/2/29 掲載

#### 小規模事業者の販路開拓に補助金が出ます（経済産業省）

【小規模事業者持続化補助金の公募を開始】小規模事業者の事業の持続的発展を後押しするため、小規模事業者が、商工会・商工会議所の支援を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って取り組む販路開拓等の経費の一部を補助します。

・募集期間：2016/2/26 - 2016/5/13

2016/2/26 掲載

#### 小規模事業者が商工会・商工会議所と販路開拓に取り組む費用を支援（中小企業庁）

【平成27年度補正予算小規模事業者支援パッケージ事業小規模事業者持続化補助金の公募】小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって、販路開拓に取り組む費用（チラシ作成費用や商談会参加のための運賃など）を支援します。複数の事業者が連携

した共同事業、海外展開や雇用対策に取り組む事業、移動販売などによる買い物弱者対策に取り組む事業については、補助上限額を引き上げ、より重点的に支援します。また、業務効率化・生産性向上に向けた取り組みについても支援の対象とします。

・募集期間：2016/2/26 - 2016/5/13

2016/2/26 掲載

#### 小規模事業者の地道な販路開拓の取り組みを支援（全国商工会連合会）

【平成27年度補正（平成28年実施）小規模事業者持続化補助金の公募について】平成27年度補正（平成28年実施）小規模事業者持続化補助金の公募を開始します。この事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者の地道な販路開拓（創意工夫による売り方やデザイン変更等）の取り組みを支援するため、それに要する経費の一部を補助するものです。

・募集期間：2016/2/26 - 2016/5/13

2016/2/23 掲載

#### 単独では解決困難な事象について中小連携で改善・解決を目指すプロジェクトを支援（全国中小企業団体中央会）

【中小企業連携プロジェクトを支援します～中小企業活路開拓調査・実現化事業～】環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。申込締切は、（1）第1次締切：3月22日（火）17時必着、（2）第2次締切：4月25日（月）17時必着、（3）第3次締切：6月13日（月）17時必着、（4）第4次締切：7月19日（火）17時必着です。※締切ごとに、審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります。

・募集期間：2016/2/22 - 2016/7/19

2016/2/15 掲載

#### 【予告】平成28年度予算「創業・第二創業促進補助金」に係る創業時期等募集要件（中小企業庁）

現在、新たに起業・創業や第二創業を行う者の創業事業費等に要する経費の一部を補助する事業を実施する事務局の公募を行っており、今後、事務局決定後、4月初旬に補助金事業の募集を開始する予定です。

2016/2/5 掲載

#### 革新的なサービスやものづくりで始める新事業に補助金が出ます（中小企業庁）

【平成27年度補正予算「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募】全国中小企業団体中央会及び各地域事務局（都道府県中小企業団体中央会）にて、平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募を行います。

・募集期間：2016/2/5 - 2016/4/13

2016/2/5 掲載

#### 平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募

（全国中小企業団体中央会、中小企業庁）

平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募を開始します。国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセス改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します。

・募集期間：2016/2/5 - 2016/4/13

2016/2/1 掲載

#### TPP協定参加予定国での市場獲得を目指す中小企業・小規模事業者を支援

（中小企業基盤整備機構）

【中小機構 海外ビジネス戦略推進支援事業（F/S支援を含む）の公募】「TPP協定参加予定国に、新しい市場を獲得したい。」という目標を持つ中小企業・小規模事業者の方々を対象に、海外事業計画の策定や市場可能性調査（F/S調査）、さらには海外販路を拡大するためのWebサイトの外国語化を支援します。一次締切：2月29日（月）必着、二次締切：3月31日（木）必着です。

・募集期間：2016/1/29 - 2016/3/31

2016/1/25 掲載

#### 平成28年度予算「下請中小企業自立化基盤構築事業」の公募（中小企業庁）

本事業は、2者以上の特定下請事業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引等を開始又は拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において特定下請取引の依存の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。第1次締切3月11日（金）、第2次締切5月31日（火）です。

・募集期間：2016/1/25 - 2016/5/31

2016/1/25 掲載

#### 下請小規模事業者の取引先多様化の取組に係る試作・開発、展示会出展等の費用を補助（中小企業庁）

【平成28年度予算「下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業」の公募】本事業は、親事業者の生産拠点が閉鎖・縮小された、又は閉鎖・縮小が予定されている影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の費用を一部補助することにより、取引先の多様化を図り、下請小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。第1次締切3月11日（金）、第2次締切5月31日（火）です。

・募集期間：2016/1/25 - 2016/5/31

## 動 向

- 2月25日 中央職業能力開発協会 第50回理事会・理事懇談会
- 2月29日 日本繊維産業連盟 第99回通商問題委員会
- 3月 4日 東レ 2016年「繊維産業シンポジウム」
- 3月 9日 中央蚕糸協会 内外シルク研究会
- 3月14日 繊維評価技術協議会 第5回理事会
- 3月15日 繊維産業流通構造改革推進協議会 法律相談セミナー
- 3月17日 全国中小企業団体中央会 第223回理事会
- 3月18日 当会 平成28年度助成金等審査会
- 3月23日 当会 当会運営に関する意見聴取会
- 3月24日 ケケン試験認証センター 理事会

## 会議予定

- ☆ シルクセンター国際貿易観光会館 平成27年度第2回定例理事会  
3月28日（月）14時～ 於：シルクセンター
- ☆ 繊維会館 第9回定時理事会  
3月29日（火）11時～ 於：上野「精養軒」
- ☆ 日本繊維産業連盟 第100回通商問題委員会  
3月30日（水）14時～16時 於：繊維会館
- ☆ 中央職業能力開発協会 第51回理事会  
3月30日（水）15時～16時30分 於：中野サンプラザ
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議  
4月15日（金）12時～ 於：日絹会館
- ☆ 第60回新作博多織展 審査会  
4月19日（火）13時～15時 於：日本橋三越SDビル

☆ 日本繊維産業連盟 幹事会・懇親会

4月22日(金) 幹事会 14時30分～17時15分 於：繊維会館  
懇親会 17時30分～19時 於：東レ社員倶楽部

## イベント

☆ 第1回テキスタイル東京 国際 生地・素材展 春

4月 6日(水)～8日(金) 10時～18時  
会場：東京ビッグサイト

☆ 十日町きものフェスタ2016

4月11日(月)～15日(金) 審査会 9時～17時(最終日15時まで)  
16日(土) 一般公開 9時～15時  
会場：十日町地域地場産業振興センター

☆ 第60回新作博多織展

4月20日(水)～26日(火) 10時30分～19時30分  
会場：日本橋三越本店本館

☆ JFW INTERNATIONAL FASHION FAIR

4月26日(火)～28日(木) 10時～18時(最終日17時まで)  
会場：東京ビッグサイト

☆ 米沢テキスタイルコレクション 2017 SS

5月11日(水)～12日(木) 10時～18時  
会場：東京交通会館3F (11日 12時から 12日 17時まで)

☆ TOCHIO TEXTILE COLLECTION '17 S/S ORINAS EXPO

5月18日(水)～19日(木) 10時30分～18時  
会場：表参道・新潟館 ネスパス3F (19日 16時30分まで)

☆ Premium Textile Japan 2017 Spring/Summer

5月24日(火)～25日(水) 10時～18時30分  
会場：東京国際フォーラム 展示ホール1